

市職員の給与・職員数の状況

市職員の給与は、予算を議会に提案するときに、給与費の説明書を添えて公表しています。市民の皆さんに市職員の給与などの実態をより一層理解していただくため、次の6項目についてお知らせします。

- 問①～⑤人事課給与担当☎423－9413
- ⑥行財政改革課行財政改革担当☎423－9405



①人件費の状況（令和5年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 （令和6年1月1日現在）	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率 （B / A）
18万8,002人	850億732万円	13億2,047万円	128億3,111万円	15.1%

※人件費には、退職手当及び市長や議員、各行政委員などの特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

②職員給与費等の状況（令和5年度普通会計決算）と1人当たり給与費の過去5年間の推移

職員数（A）		1,335人	年度	1人当たり給与費
給与費	給料	48億86万円	令和元年度	602万円
	職員手当	12億1,537万6千円	令和2年度	599万7千円
	期末・勤勉手当	20億6,833万4千円	令和3年度	594万6千円
	計（B）	80億8,457万円	令和4年度	603万3千円
1人当たり給与費（B / A）		605万6千円	令和5年度	605万6千円
1人当たり共済費		120万8千円		

③一般行政職の初任給、経験年数別給料月額及び平均給料月額と平均年齢（令和6年4月1日現在）

区分	大学卒	高校卒	平均年齢	41歳1カ月
初任給	20万3,800円	17万7,600円	平均給料月額	31万4,061円
採用2年後	21万4,400円	18万7,300円	※定年延長制度の施行に伴い、令和6年度満年齢が61歳以上の職員を除く。	
経験年数 10年～14年	26万9,526円	25万1,007円		
経験年数 15年～19年	31万145円	27万1,333円		
経験年数 20年～24年	35万4,300円	32万3,133円		
経験年数 25年～29年	39万7,360円	36万4,412円		
経験年数 30年～34年	42万4,534円	38万2,872円		
経験年数 35年以上	43万6,250円	41万2,953円		

④職員手当の状況（令和6年4月1日現在）

期末・勤勉手当（令和6年度の支給割合）				扶養・住居・通勤手当	
支給	期末手当	勤勉手当	計	区分	内容
6月	1.225カ月	1.025カ月	2.25カ月	扶養手当	・配偶者、扶養親族（その他） 6,500円 ただし部長級は 3,500円 ・扶養親族（子） 10,000円 16～22歳の子に 5,000円加算
12月	1.225カ月	1.025カ月	2.25カ月	住居手当	・契約者かつ家賃支払者 家賃額に応じ支給 限度額28,000円
計	2.45カ月	2.05カ月	4.5カ月	通勤手当	・交通機関利用者 実費 ・交通用具利用者 用具・距離別に支給 ・2km未満の者 支給なし

※職務上の段階、職務の等級などによる加算措置があります。

退職手当（全職種）					
退職理由	退職手当支給率				平均支給額 （令和5年度決算）
	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度	
自己都合	19.6695カ月	28.0395カ月	39.7575カ月	47.7090カ月	336万6千円
応募認定	24.586875カ月	33.27075カ月	47.7090カ月	47.7090カ月	1,965万6千円
定年	24.586875カ月	33.27075カ月	47.7090カ月	47.7090カ月	372万8千円

※応募認定には、定年前早期退職特別措置（組織の活性化や職員の適正な新陳代謝を図るための制度）として3%～45%の加算措置があります。

④職員手当の状況（つづき）

地域手当（令和6年4月1日現在）		時間外勤務手当 （令和5年度決算）	
支給率	6%	支給総額	3億2,518万9千円
支給対象職員数	1,348人	職員1人当たり支給年額	24万3,587円
支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	23万3,574円		
特殊勤務手当（令和5年度決算）			
職員全体に占める手当支給職員の割合		26.5%	
支給対象職員1人当たり平均支給年額		5万4,434円	
代表的な手当の名称		清掃業務、消防業務、税務業務	

⑤特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

給料・報酬月額		期末手当（令和6年度の支給割合）			
市長	99万円	支給	市長	副市長・教育長	議長・副議長・議員
副市長	85万円	6月	2.075カ月	2.075カ月	2.025カ月
教育長	75万円	12月	2.225カ月	2.225カ月	2.175カ月
議長	66万円	計	4.30カ月	4.30カ月	4.20カ月
副議長	63万円				
議員	60万円				

⑥部門別職員数の推移（各年4月1日現在）

部門		職員数（人）		対前年度			主な増減事由
		令和5年	令和6年	増減数	増員	減員	
普通会計	一般行政（福祉関係を除く）	議会	9	9	0	0	0
		総務	199	197	-2	4	-6 業務増(+3) 業務減(-4) 業務見直し(±1) その他(-1)
		税務	65	64	-1	0	-1 業務見直し(-1)
		労働	2	2	0	0	0
		農林水産	18	17	-1	0	-1 業務減(-1)
		商工	12	13	1	1	0 その他(+1)
		土木	107	107	0	3	-3 業務増(+1) 事業見直し(+1) 事業見直し(-2) その他(±1)
		小計	412	409	-3	8	-11
	福祉関係	民生	378	396	18	28	-10 業務増(+3) 事業見直し(+15) 事業見直し(-9) その他(+10) その他(-1)
		衛生	85	77	-8	16	-24 業務減(-1) 事業見直し(+15) 事業見直し(-23) その他(+1)
		小計	463	473	10	44	-34
	一般行政部門計		875	882	7	52	-45
特別行政	教育	教育	271	272	1	8	-7 業務増(+2) 業務見直し(+1) その他(+5) その他(-7)
		消防	189	194	5	5	0 業務見直し(+5)
	特別行政部門計		460	466	6	13	-7
	普通会計の計		1,335	1,348	13	65	-52
	公営企業等会計		713	703	-10	3	-13
総合計		2,048	2,051	3	68	-65	

※職員数には、外部への派遣職員も含まれ、実際の配置職員数とは異なります。